

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

資料2

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	目標	26	37	50	52	54	令和元年 8月末頃	商談会や企業マッチングなどの「事業機会提供」を望む声が、県内企業、川下企業双方から寄せられている。	アドバイザーや川下企業の協力を得ながら、新たに県外大手企業でのマッチングイベントを実施するなど、県内企業を支援する取組を進める。
					実績	17	23	26	未判明				
					達成率	65.4%	62.2%	52.0%					
	②自動車産業の振興	●自動車産業の製造品出荷額	億円	554 (H25)	目標	750	850	950	987	1,215	令和元年 8月末頃	QCDの向上及び新たな技術研究・製品開発が、川下企業から「取引先として選ぶ」要件として示されている。	QCDの向上に資する各取組を引き続き進めるとともに、航空機分野で取り組む複合材低コスト成形技術や県内企業が開発した画期的な電気モーターコイルを起点とした研究開発について、自動車分野等での事業化を見据えた取組を進める。
					実績	991	1,101	1,541	未判明				
					達成率	132.1%	129.5%	162.2%					
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	21	目標	32	38	44	50	56		・これまでの取組により、風力発電設備導入量は順調に拡大した。一方で、建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など、関連産業等の育成を望む声が寄せられている。 ・また、一般海域における洋上風力発電について、「再エネ海域利用法（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律）」が施行され、促進区域や協議会、公募による事業者の選定などの手続が整備された。	再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が具体化する中で、風力発電におけるメンテナンスへの参入支援や、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援のほか、関連産業における県内事業者の育成等に向けた施策の充実を図る。
					実績	28	35.5	37.0	43.9				
					達成率	87.5%	93.4%	84.1%	87.8%				
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	518 (H25)	目標	560	580	600	610	620	令和元年 9月頃 (H29実績)	県内に拠点を有する大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が大手メーカーからの仕様に基づいた製造のみならず、自社の強みや技術を活かした、医療ニーズ等に基づく研究開発や製品開発による新たな事業展開を図ることが求められている。	産学官が連携した研究開発を推進するとともに、県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進していく。また、県内中小企業の医療福祉分野における新製品の開発を促進するとともに、それらを支える人材の育成を図る。
					実績	548	573	未判明	未判明				
					達成率	97.9%	98.8%						
	⑤情報関連産業の振興	●自社商品開発企業数	社	5	目標	8	13	20	27	34		ICT人材の不足により、首都圏からの受託開発案件が増え、新たな商品開発への関心が薄れているほか、中規模事業者のほとんどがプライバシー認証を取得したため、認証取得に関する県の助成制度を平成29年度で終了した。	制度についての周知をより広く行うほか、今後の県内情報産業を担うICT人材の育成・確保や、自社商品の販路拡大等への支援など、総合的な支援を継続して行っていく。
					実績	10	15	19	21				
					達成率	125.0%	115.4%	95.0%	77.8%				
		●情報関連認証取得企業数	社	15	目標	20	25	30	35	40			
					実績	20	23	25	25				
					達成率	100.0%	92.0%	83.3%	71.4%				
	⑥ものづくり中核企業の育成	●県の総合的集中支援による中核企業化の実績	社	15	目標	20	25	30	35	40		県外受注による資金獲得及び県内発注による資金配分等により、地域経済の活性化に寄与するコネクターループ企業の創出が求められている。	中核化未達成企業に対して、継続的にフォローアップを行う。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」にて、認定企業に対してコネクターループ化に必要な支援を総合的、集中的に行う。
					実績	20	25	30	34				
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%				
	⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進	●新規に共同研究に参画した企業数	社		目標 (5か年累計)	40	80	120	160	200		民間事業者等の参加が増加しなければ発展性が無いのでは」という意見や、県内における民間ベースの研究開発取組事例の紹介要望があった。	県内企業の参加が研究開発支援の要件となっている事業もあり、今後も企業の積極的な関与を促していく。また、産学官交流プラザ等を通じて企業の研究開発に関する取組事例を紹介していく。
					実績	59	117	168	224				
					達成率	147.5%	146.3%	140.0%	140.0%				
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	①企業競争力の強化	●支援企業の新商品・新サービス等の開発取組件数	件		目標 (5か年累計)	80	160	240	320	400		県内企業の多くは、製品出荷額だけでなく、付加価値額も低くなっており、下請けに依存した産業構造が読み取れる。	自社独自の製品開発や技術・品質向上等の新規性の高い取組を引き続き支援し、他社との差別化を図り、企業の競争力の強化を図る。
					実績	76	143	186	221				
					達成率	95.0%	89.4%	77.5%	69.1%				
	②海外展開の推進	●海外展開に新たに取り組む企業数	社		目標 (5か年累計)	7	15	24	33	43		県内企業の海外展開への取組は堅調ながら、一部企業の積極性に反し、一服感が見られる状況もあることから、引き続き新たな掘り起こしに努める必要がある。	あきた海外展開支援ネットワークにより、見本市出展から商談、契約とその後の販路拡大を狙える企業としてのモデルケースづくりと情報発信を実施し、挑戦する企業の掘り起こしを進める。
					実績	7	16	26	33				
					達成率	100.0%	106.7%	108.3%	100.0%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 企業の経営基盤 の強化と産業拠点の形 成	③食品産業の振興	●食料品・飲料等の製造 品出荷額等	億円	1, 150 (H25)	目標	1, 176	1, 207	1, 233	1, 261	1, 288	令和元年 9月頃	本県の食品製造業は、製造品出荷額等が全国44位で東北最下位 と低位にあるほか、事業者の7割は小規模で生産性が低く、新 たな投資や取組が進んでいない。	県内の食品産業を担う人材の育成や、食品製造現場における生 産性の向上、事業者間連携などを引き続き促進するほか、新た に小規模食品事業者が行う生産性向上や販路拡大の取組に対し て助成する。
					実績	1, 205	1, 284	1, 400	未判明				
					達成率	102. 5%	106. 4%	113. 5%					
	④商業・サービス業の振 興	●新たなサービス産業の 創出件数	件		目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20		県内の中心市街地は空洞化が進み、地域の顔として長年にわたり 果たしてきた文化、生活、交流拠点としての機能低下が著し い状況であり、中心市街地における賑わい創出や商店街・個店 の魅力向上に向けた取組を促進する必要がある。	商店街の若手人材の育成や空き店舗活用と起業に向けたトー タル支援を行うほか、商店街振興組合連合会が実施する研修事業 等に対して支援することにより、商業者による意欲的な取組の 促進と活動のネットワーク化を図っていく。
					実績	3	7	16	27				
					達成率	75. 0%	87. 5%	133. 3%	168. 8%				
	⑤伝統的工芸品等産業の 振興	●新商品開発の取組の件 数	件		目標	140	170	200	240	270		産地全体の生産額及び従事者数は減少傾向にあり、新商品開 発、販路拡大及び人材の確保・育成に対する支援が求められて いる。	国内外への販路開拓や新商品開発等の支援を引き続き実施する ほか、県独自の工芸士認定制度の実施により人材の確保・育成 を支援する。
					実績	119	179	211	237				
					達成率	85. 0%	105. 3%	105. 5%	98. 8%				
	⑥企業立地等の促進	●企業の誘致件数及び誘 致済企業等の施設・設備 の拡充件数（本社機能等 の移転も含む）	件		目標 (5か年累計)	22	45	69	93	117		少子高齢化が全国よりも速いペースで進む本県では、産業人材 不足が顕在化しつつあり、今後、企業誘致を進める際の企業側 の懸念材料となることが危惧される。	県内に一定の企業集積や技術力のある産業分野、今後成長が見 込まれる産業の集積推進に取り組んでいくため、新規企業の誘 致活動を行うほか、誘致済企業のフォローアップなどこれまでの 取組を一層強化していく。また、本社機能等の移転も一層促 進するほか、第4次産業革命分野に取り組む先進的なベン チャー企業の県内進出の可能性についても調査を進め、質の高い 雇用の創出と産業人材確保に取り組んでいく。
					実績	31	52	76	100				
					達成率	140. 9%	115. 6%	110. 1%	107. 5%				
(ウ) 起業と事業承継 の推進	①起業・創業の推進	●Aターン・移住による 起業創出件数	件		目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15		起業スキル習得塾や個別サポート、起業時に要する初期投資費 用等の助成等を実施し、起業しやすい環境整備を推進している ものの、雇用を伴わない小規模な起業が多く、また、開業率を 向上させるまでには至っていないため、若者等の起業者数の増 加に向けた取組はもとより、事業拡大・雇用創出に結びつける ためのフォローアップの充実、付加価値の高い仕事を創出でき る起業家人材の育成が課題となっている。	起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目の ない支援を商工団体等と連携して実施することにより、県内 での起業を促進するとともに、高校や大学等と連携した起業家 人材の育成に取り組むことにより、魅力的な仕事づくりや若者の 県内定着につなげていく。
					実績	4	10	17	22				
					達成率	133. 3%	166. 7%	188. 9%	183. 3%				
	②事業承継の推進	●事業承継計画策定件数	件		目標 (5か年累計)	20	40	60	80	100		経営者の高齢化及び後継者の不足（社長の平均年齢61. 7歳 (2018. 11. TDB調べ)、後継者不在率67. 8%(2019. 1. TDB調べ)）	事業承継ワーキンググループ構成員を中心に、国予算で設置さ れている事業引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク事務 局と連携を密にし、事業承継完了に結びつける
					実績	23	79	207	269				
					達成率	115. 0%	197. 5%	345. 0%	336. 3%				
(エ) 産業人材の育成	①秋田の産業を支える若 者の育成	●県内大学生等の県内就 職率	%	47. 6	目標	54. 0	57. 0	60. 0	60. 0	60. 0		平成31年4月からの働き方改革関連法の適用本格化に伴い、増 加が見込まれる働き方改革に取り組む企業への支援を加速化す る必要がある。	県内8地域に配置した働き方改革推進員が行う事業所訪問によ る情報提供や助言等を引き続き行うほか、働き方改革への取組 企業数の上積みを図るため、中小企業の働き方改革モデル事例 創出に向けた企業支援を行うとともに、求職者等の個別コンサル ティング等を実施する。
					実績	47. 2	45. 9	42. 2	45. 3				
					達成率	87. 4%	80. 5%	70. 3%	75. 5%				
	②首都圏等からの人材の 確保	●Aターン就職者数	人	1, 061	目標	1, 400	1, 550	1, 700	1, 700	1, 700		20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談へ の対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やAターン就職フェアの開催に加え、平成30年度に構築した新Aターンシステムを活用し、県内 就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。
					実績	1, 080	952	1, 128	1, 134				
					達成率	77. 1%	61. 4%	66. 4%	66. 7%				
	③企業等との連携強化と 専門人材の育成	●企業現場等における長 期間の技術研修への参加 人数	人		目標 (5か年累計)	30	60	90	120	150		高校生の長期にわたる技術研修の実施においては、スケジュール 調整など受入企業側の負担が大きく、実施時期の調整にかなり の時間を要するほか、研修内容が高度であるため、研修を受け る生徒の選抜方法や事前の研修、授業との関連等についても 検討が必要である。	高校生の長期技術研修の受入に関する企業側の要望や条件を早 めに把握する。また、受入企業を新たに開拓する。
					実績	5	26	41	49				
					達成率	16. 7%	43. 3%	45. 6%	40. 8%				
	④小学校からの英語コ ミュニケーション能力“ 日本一”に向けた取組の 推進	●国際交流を実施してい る高校数（公立）	校	29	目標	34	39	43	46	49		新学習指導要領における小学校英語教育の拡充について対応す る必要がある。 高校の国際交流については、海外情勢に左右される部分もあり、 多様な手法・内容による実施を検討していく必要がある。	・小学校外国語活動担当教員を対象とした研修を継続するととも に、小学校外国語教育の実践研究を進め、その成果の普及を図る。 また、小学校3、4年生を対象とした「わんぱくイングリッシュ」 のプログラムの充実を図り、県内3地区で実施する。 ・留学生の受入やスカイプ等を用いた同世代との交流など、国際交 流の拡大に努めるほか、秋田の教育資産を活用した海外交流促進に 努める。
					実績	26	20	19	24				
					達成率	76. 5%	51. 3%	44. 2%	52. 2%				

（２）農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成	●農業法人数（認定農業者）	法人	494	目標	560	615	670	730	795		農業法人数は増加傾向にあるものの、本県農業が持続的に発展するためには、経営規模の拡大や複合化、生産の低コスト化等により、これまで以上に経営基盤の強化を図る取組を支援するとともに、農産物の生産から加工、販売までを行うなど、ビジネス感覚を持った経営体を更に育成する必要がある。また、法人経営者の高齢化が進行する中で、組織内の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編の取組を支援する必要がある。	・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化をさらに進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、規模拡大や経営の複合化、低コスト化を進め経営基盤の強化を図る。 ・持続可能な経営体を育成するための経営継承や事業連携・統合などの取組を総合的にサポートするなど、地域農業を牽引する経営体の育成・確保を推進する。
					実績	548	576	609	656				
					達成率	97.9%	93.7%	90.9%	89.9%				
	②新規就農者の確保・育成	●新規就農者数	人	215	目標	250	250	250	250	250		新規就農者の確保・育成については、雇用就農の増加により、6年連続で200人を超えたものの、認定農業者の6割が60歳以上という現状においては、まだ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施し、移住就業者などの農外からの新規参入者やミドル就農者の確保育成など、本県農業の将来を担う経営体を幅広く確保する必要がある。	新規就農者の多様なニーズに対応した研修制度の充実や、就農後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中年層を対象とした県独自給付金制度の活用によるミドル就農者の育成など、ニーズに対応した研修・支援制度の実施により、多様なルートからの新規就農者を確保・育成する。また、農業法人等の労働力不足に対応するため、移住希望者を対象とした農業法人インターンシップ研修を実施し、雇用就農者の確保を図る。
					実績	209	227	221	225				
					達成率	83.6%	90.8%	88.4%	90.0%				
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	①園芸品目（野菜、果樹、花き等）の生産拡大	●主な園芸作物の販売額	百万円	13,470	目標	15,750	16,900	18,300	19,800	21,600		収益性の高い複合型生産構造への転換をさらに進めていくためには、ロットの拡大や品質の向上等により、市場優位性を高めていく必要がある。また、本格的な営農を開始した園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、労働力の確保が課題となっており、経営が早く軌道に乗るよう、労働力確保や技術・経営スキルの向上の両面から重点的な支援が必要である。	多様な大規模園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の増大や販路拡大を図るほか、出荷量日本一を達成したえだまめに続き、更なる生産・販路の拡大により京浜中央市場で販売量・額・単価の三部門で日本一を目指すしいたけや、夏秋ねぎ・ダリアについても、日本一産地の育成に向け生産拡大を促進するなど、複合型生産構造への転換の加速化に向けた施策を総合的に展開していく。
					実績	15,257	16,029	14,508	15,589				
					達成率	96.9%	94.8%	79.3%	78.7%				
	②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大	●黒毛和牛の出荷額	百万円	3,540	目標	4,350	4,960	5,280	5,950	6,375		秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴う肥育素牛価格の高騰が続き、優良な肥育素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。	秋田牛については、有利販売と全国メジャー化を図るため、認知度向上によるブランド化を推進するとともに、繁殖から肥育までブランドを支える生産基盤や経営体質の強化、並びに令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けて取り組んでいく。
					実績	4,561	4,790	4,447	4,453				
					達成率	104.9%	96.6%	84.2%	74.8%				
	③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化	●飼料用米作付面積	ha	1,180	目標	2,800	3,300	3,800	4,300	4,800		飼料用米の取組については、減少傾向にあるものの、これまでの県内外の需要に対応した生産を継続していく必要がある。	飼料用米については、専用多収品種を用いた本作化を進め、県内の生産量を維持していくことが必要であることから、国の交付金の活用等により作付拡大を進めるとともに、国に対して引き続き支援を継続するよう要望していく。
					実績	2,946	3,153	2,865	1,993				
					達成率	105.2%	95.5%	75.4%	46.3%				
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進	●6次化事業体販売金額	百万円	12,322 (H25)	目標	13,170	13,640	14,110	14,580	17,200	令和2年 8月頃	園芸メガ団地の整備等により農産物のロットが確保されつつあるが、規格外品の有効利用も必要である。また、商品開発後において、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。	園芸メガ団地等で生産される農産物を活用し、実需者のニーズを先取りした一次加工品の商品開発に向けて、産学官金で構成するクラスター協議会を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。
					実績	14,258	15,962	17,188		未判明			
					達成率	108.3%	117.0%	121.8%					
	②県産農産物の流通販売対策の強化	●県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	件	26	目標	30	34	38	42	46		農業法人による直接取引の拡大に伴い、中小ロットの輸送手段を確保する必要がある。また、国内消費の減少が見込まれる中、国が強力に推進する輸出拡大の動きに対応する必要がある。	効率的で低コストな中小ロットの物流構築に向けて取り組んでいく。また、意欲的に取り組もうとする農業法人等を掘り起こし、営業スキルの向上や販路拡大活動を支援する。
					実績	30	34	40	43				
					達成率	100.0%	100.0%	105.3%	102.4%				
	③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	●つくり育てる漁業の対象魚種（マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ）の漁業生産額	億円	10.2 (H25)	目標	11.8	11.9	12.1	12.2	12.3	令和2年 4月頃	・ハタハタの漁獲量が低迷しているほか、消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。 ・また、国民の魚離れなどにより魚価が伸び悩んでいるほか、ブランド種の乱立など地域間競争が激化している。	・ハタハタの資源回復を図るため、漂着卵等を活用したふ化放流への支援や、小型魚の漁獲を回避する改良網の効果検証を実施する。加えて、平成30年度にリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタなど新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ・また、水産物コーディネーターによる販路開拓等の取組を引き続きサポートするほか、小型のブリ類など価格が低迷している魚種を養殖用いけすで飼育し、身質向上や安定出荷を図るための実証試験を実施する。
					実績	9.7	8.9	8.9		未判明			
					達成率	82.2%	74.8%	73.6%					
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大	●素材（丸太）生産量	千㎡	1,030 (H23-H25平均)	目標	1,065	1,180	1,260	1,340	1,380	令和元年 9月頃	住宅需要の減少が予測されており、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められており、非住宅分野のニーズに対応できる木質部材の開発や、これを手がける建築人材を充実していく必要がある。	非住宅分野で活用される耐火部材などの新たな木質部材の開発を促進するとともに、その活用や防火性も考慮した中大規模建築物を提案できる建築人材の育成を進める。
					実績	1,239	1,470	1,484		未判明			
					達成率	116.3%	124.6%	117.8%					
	②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成	●林業への新規就業者数	人		目標 (5か年累計)	160	175	220	222	223	令和元年 9月頃	新たな用途として燃料利用されるなど、丸太需要の増加が見込まれる中で、新規就業者や高い技術を持った人材が不足している。	短期・中期の林業体験研修を行い、県内外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組むほか、秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、高性能林業機械の操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。
					実績	141	133	130		未判明			
					達成率	88.1%	76.0%	59.1%					

（３）観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア)「ユタカなアキ タ」の魅力発信	①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	目標	3,800	3,900	4,100	4,300	4,500		冬期間は本県への誘客が少ない状況である。	多様な媒体を活用することにより、秋田県の冬の魅力を強力に発信するとともに、旅行商品の企画・販売の促進を図る。
					実績	3,457	3,400	3,346	3,505				
					達成率	91.0%	87.2%	81.6%	81.5%				
	②海外からの誘客促進	●外国人延べ宿泊者数	人	41,510	目標	52,000	64,000	76,000	88,000	150,000		海外からのアクセスが不便であるほか、受入態勢が十分に整っていない。	チャーター便の誘致に努めるほか、二次交通の利便性の向上や外国語対応、キャッシュレス決済などの受入態勢の整備を促進する。
					実績	59,800	66,950	104,660	123,430				
					達成率	115.0%	104.6%	137.7%	140.3%				
	③秋田の食の首都圏や海外への売込み	●首都圏商談会での成約件数	件		目標 (5か年累計)	50	50	50	50	50		東京オリンピック・パラリンピックやインバウンド旅行者の増加により、地方食材を求める首都圏の企業・飲食チェーン等が増えているが、本県食品事業者側におけるマッチングの体制ができていない。	首都圏の企業・飲食チェーン店等をピックアップし、一定数量の確保やHACCP等の体制確保など、業務用食材が提供可能な県内食品事業者とのマッチングを行う。
					実績	76	66	50	75				
					達成率	152.0%	132.0%	100.0%	150.0%				
	④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外からの教育視察者数	人		目標	20	—	—	—	—		教育交流について、これまでのタイ王国との交流の実績をまとめ、今後の交流の継続や充実に向けた内容、方法等を検討する必要がある。	タイ王国との交流の成果や今後の教育交流の在り方について協議し、事業報告会を実施するとともに、交流の充実に向けた新たな方策を考える。
					実績	43	—	—	—	—			
					達成率	215.0%	—	—	—	—			
		●海外との教育交流事業参加者数	人		目標 (5か年累計)	—	80	90	100	110			
					実績	—	91	123	114				
					達成率	—	113.8%	136.7%	114.0%				
(イ)「みんなにやさ しい観光あきたづく り」の推進	①日本一やさしい受入態勢づくりの推進	●「みんなにやさしい宿泊施設（高齢者、外国人対応等）」の割合	%		目標	30	35	40	45	50		外国人や障がい者、高齢者など、みんなにやさしい観光あきたづくりに向けて、受入態勢の更なる充実を図る必要がある。	今後増加が見込まれるFIT(外国人個人旅行者)への対応など、市町村や民間事業者等と連携しながら、受入態勢整備を着実に進めていく。
					実績	37	44	78	78				
					達成率	123.3%	125.7%	195.0%	173.3%				
	②民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率	%		目標	—	105	110	116	122		改修により、需要が高まった施設があるものの、従業員不足により客室を提供できない場合がある。	生産性向上による人手不足の解消など、新たなスキームによるサポートが求められている。
					実績	—	96	102	101				
					達成率	—	91.4%	92.7%	87.1%				
	③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ	●対象となる観光地点等の入込客数	千人	162	目標	178	182	190	197	205	令和元年 8月頃	秋田ならではの観光資源の磨き上げや体験型コンテンツの更なる充実を図り、選ばれる観光地づくりを進めていく必要がある。	発酵食文化を体験できるツアーなど、秋田ならではの観光資源の旅行商品造成を促進するなど、誘客に繋がる取組を強化していく。
					実績	157	136	177	未判明				
					達成率	88.2%	74.7%	93.2%					
(ウ)文化・スポーツ等による地域の元 気創出	①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出	●「秋田ならではの文化」事業の来場者数	人		目標 (5か年累計)	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000		東京オリンピック・パラリンピックの開催が間近に迫っており、文化を通じた交流人口の拡大に向けた取組を進めているが、本県への誘客が十分とはいえない。	県内文化団体等に「beyond2020プログラム」の周知を図るとともに同プログラムへの参加を促していくほか、「新・秋田の行事」など、本県の伝統芸能等をテーマにイベント等を継続的に実施し、国内外に発信していくことで、交流人口の拡大につなげていく。
					実績	116,796	334,447	332,510	278,953				
					達成率	116.8%	304.0%	277.1%	214.6%				
	②秋田の強みを活かした大規模スポーツ大会の誘致等	●トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数	件		目標 (5か年累計)	12	14	16	18	20		東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致については、他県との競争が激しくなっている。	ホストタウンとの連携を密にし、相手国との信頼関係を積み重ねることで誘致に結びつけていく。
					実績	12	17	17	14				
					達成率	100.0%	121.4%	106.3%	77.8%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) 文化・スポーツ等による地域の元氣創出	③都市部の大学生等が本県の魅力を体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		目標 (5か年累計)	250	260	270	280	290		—	所期の目標値(誘致者数:5年間累計1,350人)を達成できる見通しであり、誘致補助事業は平成29年度で終了した。
					実績	278	318	263	394				
					達成率	111.2%	122.3%	97.4%	140.7%				
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168 (H25)	目標	6,242	6,279	6,317	6,355	6,393	令和2年 5月頃	・国内航空路線の乗継利用が見込まれる中四国地域等からの利用促進や新規航空路線の誘致を進めるほか、秋田ソウル便が平成27年12月から運休が続いている。 ・秋田新幹線の岩手県赤湊駅～田沢湖駅間は、険しい山岳地帯であり、悪天候や災害に弱く、運休や遅延がたびたび発生している。	・国内航空路線については、両空港の利用促進に向けた取組を引き続き進めるとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致を進める。 ・国際航空路線については、台湾との定期チャーター便に関して定期便も視野に入れた利用促進を図るとともに、秋田ソウル便の運航再開に向けた取組の継続、台湾や韓国、タイ、中国等の国際チャーター便の運航支援を行う。 ・秋田新幹線の抜本的防災対策となるトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対して要望していくとともに、シンポジウム等を通じて県民等の気運醸成を図る。
					実績	5,392	4,940	6,015	未判明				
					達成率	86.4%	78.7%	95.2%					
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	目標	628	634	640	646	653	令和元年 8月頃	利用者や地域住民への情報発信や接客対応等のサービス水準が、道の駅により異なっている。	個性豊かな魅力を創出する道の駅とするため、人材育成の取組や施設の整備、改修などを行っていく。
					実績	675	671	670	未判明				
					達成率	107.5%	105.8%	104.7%					
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	目標	12	14	16	18	28		更なる寄港増加に向けた取組みとして、新たな需要の掘り起こしと寄港の定着化に向けて、クルーズ業界における本県の認知度を向上させる必要がある。	本県の魅力ある観光コンテンツを活かした周遊プランの提案と円滑な受入実績に基づく、国内外におけるPR活動の強化を図る。
					実績	16	15	25	21				
					達成率	133.3%	107.1%	156.3%	116.7%				

2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田の良さをまろと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	目標	338	484	622	680	680		更なる移住者の拡大に向け、移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信が必要である。	相談窓口による相談対応・情報提供をはじめ、移住情報の発信強化に取り組むとともに、先輩移住者や首都圏の本県ゆかりの団体等と連携して移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信に取り組む。
					実績	366	569	659	825				
					達成率	108.3%	117.6%	105.9%	121.3%				
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	①官民協働によるマッチング機能の強化	●移住定住登録世帯数	世帯	153	目標	335	443	547	600	600		新たな移住ニーズの開拓とともに、移住相談者の増加や移住ニーズの多様化に対応した相談体制の充実を図る必要がある。	移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信を行うとともに、相談システムを構築するなど、首都圏窓口を中核として市町村等の関係機関と連携し、一貫した対応ができるよう移住相談体制の充実を図っていく。
					実績	331	524	566	579				
					達成率	98.8%	118.3%	103.5%	96.5%				
	②受入体制の整備	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	10	26	48	76	110		市町村による移住者の住環境確保支援の取組が充実されてきており、県・市町村の役割分担を図りながら、取組を進めていく必要がある。	市町村に対して取組の充実強化を働きかけるとともに、移住ガイドブックや移住相談窓口において市町村の取組の紹介に努める。
					実績	25	56	93	132				
					達成率	250.0%	215.4%	193.8%	173.7%				
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	①地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		目標 (5か年累計)	8	18	30	44	60		移住起業誘致については、対象市町村、起業者数ともまだ少なく、全県域での移住による起業の流れに至っていない。また、複業等の多様な働き方をしながら地域課題にも取り組む移住者の誘致については、短期間での実現は困難である。	移住起業支援プログラムについて、対象市町村を拡大するとともに、より多くのプログラム参加者の起業を支援していく。また、複業等の多様な働き方をしながら地域課題にも取り組む移住者の誘致については、地域おこし協力隊制度の活用など、市町村と連携を強化して取組を進めていく。
					実績	1	11	14	16				
					達成率	12.5%	61.1%	46.7%	36.4%				
	②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	目標	50	65	75	75	75		移住体験については、市町村単独事業の拡大に伴い、県の役割の見直しが必要であり、今後の市町村の取組の充実につながる体験メニューを提供する必要がある。	市町村に対し、市町村単独事業の充実・拡大を働きかけるとともに、県事業としては、先輩移住者と連携した情報発信・現地交流など、市町村の取組充実に資する移住体験を提供する。
					実績	93	174	194	173				
					達成率	186.0%	267.7%	258.7%	230.7%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) 多様なニーズに 対応した移住の促進	③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人		目標 (5か年累計)	—	30	60	90	120		教育留学推進事業を全県的な取組メニューとして拡大し、教育留学をきっかけとした秋田への移住・定住に結び付けることが課題である。	3市町における教育留学推進事業での取組を通し、「秋田の教育資産」をセールスポイントとした移住・定住のきっかけづくりを提供するとともに、受入体制の拡充も視野に入れながら、移住・定住の促進、交流人口の増加、地域活性化に結び付けていく。
					実績	—	40	128	207				
					達成率	—	133.3%	213.3%	230.0%				
	④「動物にやさしい秋田」の発信	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	目標	730	580	460	360	0		飼養や譲渡困難な幼弱猫の引取り頭数が増えたため、殺処分数が増加した。	新たに開設した動物愛護センターを活用し、犬猫の適正飼養（終生飼養）を啓発するとともに、幼弱猫の授乳ボランティアの育成や愛護団体との合同譲渡会の開催等により、殺処分数を減少させていく。
					実績	832	578	343	373				
					達成率	87.7%	100.3%	134.1%	96.5%				
		●動物愛護センター（仮称）の年間利用者数（動物とのふれあい事業等参加者数）	人	1,629	目標	2,000	2,500	3,000	3,500	10,000			
					実績	1,801	2,339	6,001	7,280				
					達成率	90.1%	93.6%	200.0%	208.0%				
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	①定住支援体制の整備	●市町村移住相談員の人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	15	25		移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	市町村と連携した移住サポートの充実を図っていく。
					実績	10	37	58	71				
					達成率	—	740.0%	580.0%	473.3%				
	②地域サポート体制の整備	●市町村定住サポーターの人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	20	25		移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	移住者の不安解消や、地域活動への参加に向けたきっかけづくりのための移住者のグループ化、ネットワーク化を図るとともに、移住者目線でのあきた暮らしの魅力発進を強化していく。
					実績	—	36	80	121				
					達成率	—	720.0%	800.0%	605.0%				

(２) 若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0		本県産業において今後成長が期待される輸送機関連及びＩＣＴ分野などを担う専門的な技術・技能を持つ人材がまだ不足している。	輸送機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策を踏まえた研究・教育活動、人材育成に向けた取組を強化していく。
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3				
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%				
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0		・県内大学の魅力を発信する取組である「高大連携授業、サマーキャンプ」の参加者がまだ少ない状況にある。 ・県内企業に関する十分な情報を持たずに、県外への就職を選択する学生が見られる。	・高大連携の取組について、私立高校の参加を呼びかけるなど、県内高校全体の取組となるよう、改めて参加協力を呼びかける。 ・大学の入学直後から早期に、県内就職に対する意識を醸成するため、企業面談会、インターンシップ、地域を知る講座など、「県内企業を知る機会」を提供する取組を引き続き強化していく。
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3				
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%				
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	61.5 (H25)	目標	70.0	72.0	74.0	74.0	74.0		・県内就職希望者全員が確実に県内に就職できるよう、就職支援体制をより充実させる必要がある。 ・生徒の希望に即した職種や専門性を生かせる職場の開拓を、関係諸機関と連携を図りながら進めていく必要がある。	就職支援員等による新規の職場開拓数を増やすことにより、高校生への県内就職支援を一層強化する。また、各地区に配置した職場定着支援員による職場定着等を目指した各種事業を実施する。
					実績	64.8	65.0	66.9	65.0				
					達成率	92.6%	90.3%	90.4%	87.8%				
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち就職情報案内登録者の割合	%	18.8	目標	20.0	25.0	30.0	40.0	50.0	令和元年 10月頃	登録を促す高校3年（進学者）の時点では就職情報の必要性をまだ感じていない可能性があり、登録者数が伸び悩んでいる。	教育庁（高校教育課）や各高校の協力を得ながら、様々な場面を捉えて制度のＰＲに努めていく。
					実績	11.9	11.4	16.7	未判明				
					達成率	59.5%	45.6%	55.7%					
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	回		目標 (5か年累計)	—	10,000	20,000	30,000	40,000		昨今は文字情報より動画による情報発信の効果が大きいと言われることから、過去に放送した県政テレビ番組の映像等を有効活用し、動画による情報を強化する必要がある。	各事業課のＳＮＳ等を活用し関連する過去の県政テレビ番組を配信するなど、動画の活用に向けた連携を強化する。
					実績	1,931	10,225	21,007	34,801				
					達成率	—	102.3%	105.0%	116.0%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 大卒・高卒者の 県内定着の促進	④奨学金返還助成制度の 創設	●奨学金返還助成者数	人		目標 (5か年累計)	—	—	—	1,100	2,200		H29年4月以降の県内就職者が対象であり、H29認定件数は551件、H30認定件数は556件であった。目標値に達しておらず、制度の周知が課題である。	在学中の高校生に対するPRを強化するとともに、県内外の大学生等に対する制度の周知について、様々な場面を捉えて行っていく。
					実績	—	—	—	516				
					達成率	—	—	—	46.9%				
	⑤秋田への定着を促進する 県内就職者への優遇制度の 創設	●優遇制度登録者数	人		目標 (5か年累計)	—	3,100	6,400	9,600	12,800		高校3年の時点では就活情報を得るためのアプリの必要性をまだ感じていない可能性があり、登録者数が伸び悩んでいる。	教育庁（高校教育課）や各高校の協力を得ながら、様々な場面を捉えて制度のPRに努めていく。
					実績	—	0	1,328	2,013				
					達成率	—	0%	20.8%	21.0%				

3 少子化対策

(１) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	①少子化対策の総合的、 実践的な取組の推進	●脱少子化モデル企業数	団体	118	目標	148	178	208	238	250		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、職場内の状況・雰囲気が育児休業を利用しない理由の上位になっているなど、企業内において子育てを応援する機運がまだ十分に高まっていない。	県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、行政や企業等も含めた県民参加による運動を展開するとともに、積極的な取組を行っている企業等について広くPRしながら、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。
					実績	148	178	208	243				
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	102.1%				
	②結婚や出産・家庭について 学び考える機会の充実	●ライフプランを意識することの必要性を理解した 高校生の割合	%		目標	50	60	70	75	80		県教育委員会が実施した「高校家庭科副読本」の平成30年度活用状況調査では、Aターン就職や高齢者福祉の現状など、ライフプランを考える上で必要とされる新たな情報の掲載を望む意見がある。	平成26年度に県教育委員会と協働で策定した副読本の活用が今年度で5年目となることから、本県の少子化の現況や施策の実施状況等を踏まえ、県教育委員会と協議し、高校生がより自らのライフプランを考えられる内容に改訂する。
					実績	94.5	94.3	95.9	95.5				
					達成率	189.0%	157.2%	137.0%	127.3%				
(イ) 仕事と子育てを 両立できる環境づくり	①子育てしやすい職場づくりの 推進	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主 行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	件	647	目標	672	687	722	747	772		・次世代育成支援対策推進法という言葉は知っていても、制度の詳細が企業側で十分に認識されていないほか、両立支援の取組が、生産性や企業イメージの向上とともに、求職者の企業選択につながるというメリットが伝わっていない。 ・一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画に基づく取組を進められなかったことで、計画期間の終了とともに取組をやめる企業が散見される。 ・仕事と家庭の両立に対して、家庭における協力体制が十分に整っておらず、子育て等のために主に女性が職場を離れなければならないケースが見受けられる。	・「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問により経営者に対する啓発を進めるとともに、両立支援に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化する。 ・一般事業主行動計画の取組の現状分析を行うなどのフォローアップ支援を強化し、取組の実効性を確保しながら、企業における取組の促進につなげる。 ・男性の家事・育児への参画など、ワーク・ライフ・バランスの実践に向けた全県的な気運を醸成する。
					実績	724	815	916	1,079				
					達成率	107.7%	118.6%	126.9%	144.4%				
	②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい 環境づくり	●テレワークの導入に取り組む企業等の数	件		目標 (5か年累計)	—	1	5	5	5		テレワーク導入のための手順や注意点等を整理したガイドラインを作成し普及啓発しているものの、県内企業への波及効果が十分に現れていない。	テレワークの導入に向けた普及啓発を引き続き行うとともに、県内企業にとって取り組みやすい手法やニーズ等を調査し、よりICTを活用した取組への支援のあり方を見直しする。
					実績	—	5	5	6				
					達成率	—	500.0%	100.0%	120.0%				

(２) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 多様な主体による 出会いの機会の提供	①あきた結婚支援センターの マッチング機能等の強化	●あきた結婚支援センターへの 成婚報告者数	件	585	目標	765	955	1,155	1,355	1,590		あきた結婚支援センターのマッチングシステムは、会員がセンターに来所しなければ利用できないように制限しており、登録会員数の伸び悩みの要因となっている。	マッチングシステムのリニューアルを行い、スマートフォン等による検索を可能にするなど、登録会員の利便性を大幅に向上させ、登録会員数の増加を図る。
					実績	780	991	1,167	1,326				
					達成率	102.0%	103.8%	101.0%	97.9%				
	②企業における結婚支援の 促進	●独身従業員向け講座及び セミナーにおいて、ライフプラン等について 理解した受講者の割合	%		目標	90	90	90	90	90		従業員の出会い・結婚への支援について、消極的な企業が多く存在する。	企業が従業員の出会い・結婚への支援に取り組むことは、企業イメージのアップや雇用対策となるなどメリットがあることを普及啓発し、取組の促進を図る。
					実績	98	99	99	89				
					達成率	108.9%	110.0%	110.0%	98.9%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり	①不妊治療に対する支援の推進	●不妊専門相談センターの相談件数	件	108	目標	135	135	135	135	135		・結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ・仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。	・共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施する。 ・企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。
					実績	119	158	156	141				
					達成率	88.1%	117.0%	115.6%	104.4%				
	②子育て世代包括支援センターの拡大	●子育て世代包括支援センター設置数	か所		目標 (5か年累計)	1	4	7	10	13		子育て世代包括支援センターの開設が進まない市町村では、保健師等の専門職員の配置が困難であるなどのほか、開設のメリットや効果的で実効性のある運営方法等が十分に認識されていない。	市町村への説明会やヒアリング等を保健・疾病対策課と連携しながら引き続き実施するとともに、県内外の先進事例を踏まえ、その必要性や地域の実情に対応した運営方法等に関する助言・指導を行うなど、開設に向けて市町村の取組が促進されるように働きかけを強化する。
					実績	1	3	4	8				
					達成率	100.0%	75.0%	57.1%	80.0%				
	③就業前の教育・保育の充実	●認定こども園数	か所	37	目標	43	48	53	58	63		一部の市町村では、増加する保育ニーズに対応する保育士の確保が困難であることから、依然として待機児童が発生している。認定こども園の設置促進のほか、効果的な保育士確保対策を行う必要がある。	・認定こども園を目指す幼稚園・保育所等に対する認定こども園サポート事業や、市町村の保育ニーズに対応した施設整備の支援を引き続き実施し、保育の受け皿の充実を図る。 ・増加する保育ニーズに対応できるだけの保育士が確保できるよう、国の制度を活用しながら、更なる処遇改善や保育士の負担軽減などの対策を講じていく。
					実績	53	69	81	89				
					達成率	123.3%	143.8%	152.8%	153.4%				
	④地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7		放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、協働活動に加え、あきたわくわく未来ゼミ（放課後や土曜日、長期休業中に全ての子どもたちを対象に大学生や教員OBをはじめとした地域の多様な教育人材による学習支援の実施）が一体となって、学校を支援する体制づくり（地域学校協働本部）とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3				
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%				
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	目標	16	16	19	21	21		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、福祉医療費助成や保育料助成を望む意見が多い。	要望が多い経済的支援の福祉医療費助成と保育料助成に関しては、引き続き着実に実施していくとともに、保育料助成については、国の幼児教育無償化を踏まえ、新たな拡充策を実施していく。
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62				
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%				
	②子育て世帯に対する住宅支援	●子育てリフォーム件数	件		目標 (5か年累計)	—	230	230	230	230		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、住宅リフォームへの助成制度の認知度が23.6%にとどまっており、子育て世帯に支援制度が十分に伝わっていない。	子育て世帯に対する住宅支援については、ニーズが高く継続的な実施が必要であり、今後も多くの世帯に利用してもらうため、ウェブサイトや広報紙等を活用した周知を引き続き行うほか、関係機関の協力を得ながらポスター掲示やリーフレットの配布等により、広く支援制度の周知を図っていく。
					実績	—	264	250	590				
					達成率	—	114.8%	108.7%	256.5%				
	③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	目標	16	16	19	21	21		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度を望む意見が多い。	要望が多い経済的支援の多子世帯向け奨学金貸与に関しては、引き続き着実に実施していく。
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62				
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%				

4 新たな地域社会の形成

(１) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域資源の活用 等による地域コミュニティの再構築	①地域の資源や人材を活用した課題の解決	●地域支え合い体制構築 のための先導的取組件数	件		目標 (5か年累計)	2	6	9	12	15		「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透して おらず、取組主体となる住民組織が育っていない。 市民活動サポートセンターの今後のあり方を検討する中で、シ ニア人材の発掘・マッチングに関する取り組みを継続していく 必要がある。	・市町村や社会福祉協議会の担当者、地域住民を対象とした先 進事例の情報共有や、コミュニティ生活圏の形成に向けたワー クショップ等を通じて、普及啓発を進めることにより、「地域 のことは地域で解決する」という意識を高め、取組主体となる 住民組織を創出する。 ・県内3地区に設置する市民活動サポートセンターを活用し、 引き続きシニア人材の発掘及び地域ニーズに応じた人材のマッ チングを図る。
					実績	3	5	8	10				
					達成率	150.0%	83.3%	88.9%	83.3%				
		●発掘したシニア人材の 地域デビュー人数	人		目標 (5か年累計)	15	30	45	60	75			
					実績	17	40	66	112				
					達成率	113.3%	133.3%	146.7%	186.7%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針		
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	②多様な主体による「地域協働」	●地域課題解決のための協働実践件数	件		目標 (5か年累計)	8	8	8	8	8		人口減少により地域課題が多様化・複雑化する中、様々な課題に対応できるよう協働を担う人材の確保や多様な主体間の更なる協働・連携を促進する必要がある。	社会貢献活動を担う人材確保に向けた取組を促進するとともに、更なる協働の促進に向け、多様な主体による交流の機会を創出する。		
					実績	11	10	10	9						
					達成率	137.5%	125.0%	125.0%	112.5%						
	③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大	●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	目標	690	805	920	1,035	1,160		地域コミュニティ活動を牽引するリーダーの高齢化が進み、活動の継続が困難となることが懸念される。	地域コミュニティ活動の維持・継続を支えるための担い手となる人材を育成する。		
					実績	678	776	874	911						
					達成率	98.3%	96.4%	95.0%	88.0%						
	④県・市町村協働の地域づくり	●自治体間の連携が実現した取組数	件		目標 (5か年累計)	5	15	25	37	49		人口減少に伴い、自治体の財源や職員が限られていく中、行政サービス維持のための新たな体制づくりを検討する必要がある。これまで県と市町村の連携は一定の成果が上がっているが、市町村間連携については、その意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。	県・市町村協働政策会議における協議や各部局による取組等により県と市町村の連携を進める。また、県内3地域に地域連携研究会を立ち上げ連携する事務事業の調査研究を行うとともに、セミナー等の開催により機運を醸成し、市町村間の連携を進めていく。		
					実績	5	15	25	36						
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%						
	⑤都市のコンパクト化の推進	●立地適正化計画策定市町村数	市町村		目標 (5か年累計)	—	—	1	2	4		大規模な5市において立地適正化計画は策定済みとなっている。中規模な自治体、いわゆる町規模での計画策定がなされていない。	中規模な自治体でも、立地適正化計画が策定しやすいよう先進事例の実績を構築するとともに、計画作成に向けたわかりやすい手引きを作成する。		
					実績	—	—	3	5						
					達成率	—	—	300.0%	250.0%						
	⑥地域公共交通の維持・確保	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	目標	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162		バス及び第三セクター鉄道とともに、過疎化・人口減少等の影響により利用者が減少しているが、地域住民の生活を支える交通手段として引き続き維持する必要がある。また、地域の実情に応じた生活交通を確保するため、コミュニティ交通をはじめとした多様な交通モードの導入を柔軟に進める必要がある。	・令和元年度をもって廃止する方針を示していた「マイタウン・バス運行費等補助」について、予定どおり廃止した場合には地域交通の維持・確保に与える影響が大きいことから、令和2年度以降も当面継続し、地域の実情を踏まえた多様なコミュニティ交通の導入を促進していく。 ・三セク鉄道については、沿線の観光資源との連携強化等を進め、定期外利用の拡大を図っていく。		
					実績	4,133	4,146	4,151	4,188						
					達成率	99.3%	99.6%	99.7%	100.6%						
	⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子供を育む体制の充実(再掲)	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7		放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、協働活動に加え、あきたわくわく未来ゼミ(放課後や土曜日、長期休業中に全ての子どもたちを対象に大学生や教員OBをはじめとした地域の多様な教育人材による学習支援の実施)が一体となって、学校を支援する体制づくり(地域学校協働本部)とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。		
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3						
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%						
	⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%		目標	100	100	100	100	100		あきたの子ども文化体験促進事業では、新規校の参加が減少するなど、学校の多忙化等の理由により参加を躊躇する学校が出てきていることが考えられ、来館中心の利用促進のみでは、利用者の確保が難しい。	生涯学習課で発行している「セカンドスクールの利用の手引き」において、より柔軟な利用方法を紹介するため、新たに各施設から学校に学芸職員等が出向く「出前授業」の紹介ページを追加して、その周知を図り、各学校・教員に対して多様な形態での利用を促していく。		
					実績	100	100	100	100						
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
(イ) 女性、若者の活躍支援	①女性が活躍できる環境づくり	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所		目標 (5か年累計)	—	50	100	180	240		・女性活躍推進法という言葉は知っていても、制度の詳細が企業側で十分に認識されていないほか、女性活躍の推進が生産性や企業イメージの向上とともに、求職者の企業選択につながるというメリットが伝わっていない。 ・女性に魅力ある雇用の場が限られるなど、女性活躍のモデル的企業が少なく、女性が十分に活躍できていない現状がある。 ・人口減少を背景として、地域防災や自治会など女性の参画が進んでいない分野を中心に人材が不足しており、地域コミュニティ活動の低下が懸念される。	・「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問により経営者に対する啓発を進めるとともに、女性活躍に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化する。 ・女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成するとともに、全県への普及拡大を図る。 ・地域で活動している女性と地域の団体等との意見交換会や実践活動を通して、地域防災や自治会の分野における女性参画を進め、地域コミュニティの維持を図る。		
					実績	2	64	130	174						
					達成率	—	128.0%	130.0%	96.7%						
		●男女イキイキ職場宣言事業所の数	事業所	219	目標	276	332	388	444	500					
					実績	294	369	418	469						
					達成率	106.5%	111.1%	107.7%	105.6%						

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 女性、若者の活躍支援	②子ども・若者の活躍支援	●地域貢献活動を行う若者団体の数	団体	18	目標	19	21	24	27	30		・人口減少が急速に進む中、活力にあふれる社会を構築する上で、若者の活躍が不可欠であるが、若者のパワーやエネルギーを生かすために必要と考えられる支援体制が十分に整っていない。 ・人口減少や少子高齢化に伴う地域コミュニティ機能の低下や地域とのつながりの希薄化によって、若者が地域と関わる機会が減少している。	・若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想を活かした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進する。 ・若いうちから主体的に地域活動に関わる機会を創出することにより、地元への愛着や誇りを育み、若者の県内定着やふるさと回帰につなげていく。
					実績	21	24	26	29				
					達成率	110.5%	114.3%	108.3%	107.4%				
	③子ども・若者の自立支援の推進	●若者の自立支援を通じた進路決定者数	人		目標 (5か年累計)	110	230	360	500	650		社会的自立に困難を有する若者の支援について、県内20カ所に設置した若者の居場所と市町村や社会福祉協議会など地域の関係団体との間で情報の共有や支援の連携などが十分に行われていない。	若者の居場所の運営団体や市町村・NPO等の支援団体などと若者の自立支援に関する地域課題について情報を共有し、その解決に向け相互に協力して支援を行うなど、若者の居場所を中心とした支援体制づくりを進める。
					実績	128	244	364	483				
					達成率	116.4%	106.1%	101.1%	96.6%				

(２) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 健康で安心な暮らしの確保	①健やかで安心な老後の実現	●健康づくりチャレンジメニュー（減塩、減量、禁煙 等）参加者のうち行動変容を実感した者の割合	%		目標	—	20	25	30	35		健康に対して無関心な県民や働き盛り世代に対する意識改革、行動変容を促す取組・仕組みが不足している。 ＣＣＲＣを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進んでいない。	市町村による健康ポイント制度の導入支援により無関心層の意識改革等を図るとともに、「秋田県版健康経営優良法人等認定制度」の導入などにより健康経営の県内法人等への浸透を図り、従業員の健康意識の向上につなげる。 有識者による研究会を設置し、既存のサービス付き高齢者向け住宅を拠点としたＣＣＲＣの実現に向けた取組を進める。
					実績	—	0	0	0				
					達成率	—	0%	0%	0%				
		●ＣＣＲＣの導入によるまちづくり取組件数	件		目標 (5か年累計)	1	2	3	5	7			
					実績	1	1	1	1				
					達成率	100.0%	50.0%	33.3%	20.0%				
		●ＣＣＲＣの機能を有する住まいへの入居世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	—	24	72	120	168			
					実績	—	0	0	0				
					達成率	—	0%	0%	0%				
	②総合的な雪対策の推進	●共助組織数	団体	12	目標	20	28	36	44	50		人口の減少、少子高齢化の進行等により除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。	地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げ及び既存団体の活動継続を支援していく。
					実績	24	30	38	43				
					達成率	120.0%	107.1%	105.6%	97.7%				
(イ) 安全・安心まちづくり	①ICTの活用による安全・安心の提供	●秋田県のインターネット利用率	%	74.4	目標	76.1	77.8	79.4	81.2	82.8		秋田県のインターネット利用率が減少していることから、県民に対してＩＣＴの利活用についての理解を深めていく必要がある。	県内の情報通信基盤の整備の支援に加え、ＩＣＴについての理解の促進と利活用を図るため、幅広い年代の県民が最先端の情報通信技術を体験できるセミナーや展示会、研修会等を開催する。
					実績	78.8	71.6	71.5	67.1				
					達成率	103.5%	92.0%	90.1%	82.6%				
	②地域見守り活動の推進	●高齢者の交通事故死傷者数	人	555	目標	500	500	500	500	500人以下		県内の交通事故による死傷者数は減少しているが、死傷者に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故抑止対策が喫緊の課題となっている。	高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導が、より効果的に実施されるよう活動状況の検証を行い、事業の効率化を図っていく。
					実績	504	610	502	454				
					達成率	99.2%	82.0%	99.6%	110.1%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) インフラのマネ ジメント強化	①インフラの計画的な維持 管理等の推進と建設産業 の活性化	●長寿命化修繕計画の策 定件数	件	5	目標	6	7	8	9	10		長寿命化修繕計画の対象施設の細分化等により、策定件数が増えた。	インフラ施設の計画的な維持管理等の実施に影響が出ないよう、令和元年度までに全施設の長寿命化修繕計画の策定を完了する。
					実績	6	7	7	12				
					達成率	100.0%	100.0%	87.5%	133.3%				
	②生活排水処理の広域共 同化の推進	●生活排水処理事業にお ける連携数	件	10	目標	10	12	12	17	17		連携するにあたり、各関係団体で抱えている課題も様々であり、集約し方針を決定するまで、十分な協議が必要である。	施設の共同化・広域化をさらに推進するため、既存の協議会を法定協議会へ移行し、関係団体の連携強化を図る。
					実績	10	12	16	19				
					達成率	100.0%	100.0%	133.3%	111.8%				

基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	H30実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
	人的ネットワークの活用	●連携可能な県人会等の 団体数	団体		目標	10	10	10	10	10		協働、連携先である県人会については、高齢化、会員数の減少により、活動が低調となっている団体が多くなっており、新規会員の入会促進を図っていく必要がある。	これまで交流のなかった県人会との交流や、活動が低調となっている団体に事業協力をするなどして、県と県人会による更なる連携強化を図るとともに、様々な媒体を使って県人会活動の情報を発信し新規会員の入会促進を図り、秋田の応援体制の強化につなげていくこととする。
					実績	11	11	10	11				
					達成率	110.0%	110.0%	100.0%	110.0%				

K P I の達成状況	H27	H28	H29	H30
達成	54	55	54	42
未達成	28	38	39	41
なし	14	3	2	1
未判明			1	12